

平成31年3月20日

「研究紀要」巻頭言

秋田県立本荘高等学校 校長 今井 智幸

一人一人が未来の創り手となるために

これまで学習指導要領は、時代の変化や児童・生徒の状況、社会の要請などを踏まえ、およそ10年ごとに改訂されてきた。2022年度から年次進行で段階的に適用される新学習指導要領では、予測困難な時代に一人一人が未来の創り手となるために必要な学校教育の方向性や、各学校が学校全体で教育の質を一層高められるようになるための学校教育の在り方が打ち出された。子供たちが未来を拓くための資質・能力を確実に育成するとともに、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有・連携することを重視している。また、初等中等教育改革と、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学者選抜改革の一体的改革の中で実施されることも特徴である。

新学習指導要領は、次の6点でその枠組みが改善され、教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことを求めている。

- ①「何ができるようになるか」(育成を目指す資質・能力)
- ②「何を学ぶか」(教科等を学ぶ意義と、教科間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)
- ③「どのように学ぶか」(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)
- ④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」(子供の発達を踏まえた指導)
- ⑤「何が身に付いたか」(学習評価の充実)
- ⑥「実施するために何が必要か」(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)

新学習指導要領は、新たな教育の幕開けを告げる。そのキーワードとして、「社会に開かれた教育課程」、「育成を目指す資質・能力」、「各教科に応じた見方・考え方」、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」、「カリキュラム・マネジメント」、「理数探究」、「総合的な探究の時間」等が挙げられる。まさに学校教育や授業の在り方のパラダイム転換と言える。

本校は今年度、「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業 平成30年度『拠点校・協力校英語授業改善事業』の拠点校」となっている。「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」に向けた授業改善は、各学校の喫緊の課題となっている。特に、何ができるようになるかという観点から授業の再構成が求められている。いわば、コンテンツ中心の教育からコンピテンシー重視の教育への改革である。

今年度、関西大学教育推進部教授の森朋子先生を二度お招きし、これからの授業改善に向けた校内研修を実施した。最初のテーマは、「深い理解を促す授業デザインーアクティブ・ラーニング型授業を再考するー」、二回目のテーマは、「アクティブ・ラーニングの効果を活かす カリキュラム・マネジメント」である。「拠点校英語授業改善事業」への取組とともに、学校全体で取り組むべき授業改善へのよい刺激となっている。

今年度の研究紀要は、変革の激しいこれからの時代を拓き、社会に貢献する自立した人材を育むために、本校が取り組んできた軌跡のいくつかである。